

定住・移住促進 若い世代や子供たちへの支援充実を

蒼生会 高橋 豪 議員



市長

コロナ禍による社会ニーズを捉え、 取り組みを強化する

新型コロナウイルス 今後の 経済対策や大規模イ ベント開催の是非を 問う

質問 国の第3次補正予算を活用し新たな経済対策を実施すべきだが、市の考えを問う。また、「桜まつり」等の大規模イベント開催の是非について問う。

答弁 国の第3次補正により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増額され、本市ではおよそ2億6,000万円の配分を受ける。それらを活用し、低所得世帯や児童手当受給世帯に対する支援や、タクシーや運転代行等の事業継続に対する支援、移住・定住、雇用開発を支える助成、各資金の利子補給、伝統工芸品の購入助成、公衆トイレ等の手洗い非接触化対策、プレミアム商品券やお土産券の発行、宿泊施設のリモートワークの助成、公共交通のモデル事業の実施、桜まつりの安全対策対応を実施する。桜まつりについては、実行委員会を複数回開催しているが、安全対策を徹底し規模を縮小した上で開催

する方向である。感染状況を見ながらさらに検討を進めたい。

総合計画（基本計画 後期）中の子育て支 援と定住対策を問う

質問 1年で500名程度の人口減少が続く、出生数は100名にも満たない現状を危惧している。計画策定にあたり、若い世代への支援や定住・移住対策についての考えを問う。

答弁 若者の流出は労働力減少に直結する重大な事案であり、子どもの減少にもつながる。今般のコロナ禍によって、首都圏では転出者数が転入者数を超える状況が続いている。この機会に若者の流出に歯止めをかけ、地元で暮らしやすくするためのまちづくりが、今まさに必要である。コロナにより企業の働き方改革が進み、地方にいながら収入を確保するスタイルが普及することが見込まれるため、こうした社会ニーズを捉え、若い世代が本市で収入を得ながら、子どもを産み育てやすい環境をつくることで流出を食い止め、同時に市外からの移

住者が仙北市での暮らしを選択できるような取り組みを強化したい。

質問 若い世代に対する住宅取得助成制度の継続や、公園整備などによる住環境の向上、子どもたちのスポーツ振興と親の負担軽減のための小中学生スキー場リフト券の無料化、病児保育の早期実施等について考えを問う。

答弁 住宅取得助成制度は、議員の意見を踏まえ、新たに「若者マイホーム取得助成金」制度を創設する。また、コロナ禍で野外活動が注目される中、インドア、アウトドアの両面において、公園等の遊び場や遊具の充実に努めたい。子どもの



■定住・移住促進 若者の住宅取得に対する支援制度充実を
(市内で建築が進む新築住宅)

リフト券無料化については、来シーズンに向け田沢湖スキー場や学校、教育委員会と協議を進める。病児保育は、いまだに実施できずにいることについて大変申し訳ない思いだ。令和4年度の開設に向けて計画を進めており、早期に実現したい。

(高橋 豪 記)



議員 八柳良太郎 蒼生会

**コロナ経済対策
観光客向け商品券事業の再実施を求める**

市長

バランスやタイミングを見極め観光需要に応えたい

コロナ禍での観光事業対策 成果と今後を問う

質問 県事業ではあるが、プレミアム宿泊券の市内利用実績を伺う。

答弁 県に確認した結果、1月末までの集計で、約4億6,600万円分が利用され、これは県内トップである。利用人数については不明という事であった。

質問 プレミアム飲食券の市内実績について、参加店舗、利用客数、利用金額について伺う。

答弁 市内での取り扱い施設数は、角館61店舗、田沢湖46店舗、西木5店舗で計112店舗である。利用金額は、1月末時点で約9,580万8,000円となっている。県全体の販売額は38億8,900万円から見ると、本市においての利用

率は2.5%となる。利用者数については集計が無いとの事であった。

質問 県予算を活用し、田沢湖・角館観光協会が昨年7月に実施した「まるごと商品券」事業の換金率について伺う。

答弁 3万枚が完売し、実際に利用された枚数は2万9,889枚である。1枚1,000円で利用出来るので、金額にすると2,988万9,000円となる。換金率は99.63%である。

質問 昨年12月末に実施された市の観光券事業について、①抽選方法、②抽選当選者数と市内・市外(県内)の比率、③当選券と現金引替え数、④実施結果による課題をそれぞれ伺う。

答弁 ①はがきに書いてある内容をチェックし、有効・無効の判断後、シャッフルして50枚束ずつまとめ、その上で期間中の各到着日ごとに、その半数ずつを当選とする方法を取った。

②当選者数は4,600人で、仙北市内は21.5%、仙北市外(県内)は78.5%である。

③既に観光券と引き換えられた組数は2,943組で、換券率は64%である。県北や沿

岸南部など遠方の換券率が低い傾向にある。

④課題として挙げられることは、往復はがきの使用方法の違いが多かったことや、制度が複雑になってしまったこと、抽選及び集計に時間を要してしまつたこと、観光施設で利用出来るという理解が市民の応募者に浸透出来なかつたことなどである。利用者・事業者ともに分かりやすい制度設計が重要であるという思いに立っている。

質問 秋の観光シーズン(9月~11月)にも、県内外の観光客を対象として、再度の「まるごと商品券」事業を実施してどうか。外貨獲得の他、商工業と一次産業との連携にも光が見えて来ると考える。見解を伺う。

答弁 コロナ情勢がどう変化するか、様々な憶測の中で多くの事業を同時進行している状況にある。この後、国・県・市の経済対策等、様々な事業のバランスやタイミングを見極めながら必要な観光需要の喚起に取り組みしていきたい。

(田口寿宜記)



■コロナの終息を願い、沢山のお客様を待つ角館の桜

命の源とされる水道行政、 市民の負託にどう応えていくか！



市民クラブ 伊藤 邦彦 議員

市長

角館地区断水という事案を教訓として対応強化を更に進める

断水の再発防止を

質問 1月25日、上水道の不具合により、角館地区3,000世帯が断水に見舞われた。また、これに限らず、市内各地で断水等の不具合が度々発生している。再発防止を含めどのような対策を取るのか。

答弁 今後の対策としては、悪天候後の施設見回りを強化し、監視機器の微細な初期変化をとらえ、初動を一層早める。今回の断水の要因は、取

水管内部の閉塞が挙げられるが、この教訓として、沈砂池への注水による逆洗浄効果

や、必要な機材の種類、必要量、所有先の確認など、作業手順が明確化された。現在策定中の仙北市水道事業基本計画や令和3年度仙北市水道事業ビジョンを指針として、施設維持と未普及地の解消を進めなければいけない。大変困難な作業ではあるが、市民のライフラインを守るため取り組んでいかなければならないと考える。



■大規模断水 不具合が生じた取水口付近

火災防止強化を求め

質問 本市において、家屋火災が頻繁に発生している。火災発生要因を市民に周知し、注意喚起する必要があると考えるが、市内の火災報知器の設置率はどうなっているのか。また、冬期間の消防用水の確保は大丈夫か。

答弁 火災報知器の設置率は令和2年5月現在で、64%である。冬期間の消防用水は、各地域の農業用水利組合より協力を頂き確保している状況である。合わせて防火水槽や消火栓等の施設は、消防署や消防団と連携して除排雪作業を実施し、常に有事に備えた水利確保を行っている。

答弁（危機管理監） 火災の発表について消防本部では、出火場所の住所、通報時間、出火時間、鎮火時間、消防車出动台数までの情報は開示できる。それ以上となった場合は、情報開示請求により対応する形となる。発生原因については年に一度、火災救急救助統計をホームページ等で発表している。

SDGs 世界飢餓にどう向き合うか

質問 仙北市がSDGsに取り組んで時間がたった。先般、NHKスペシャルでは世界飢餓の危険性を伝えていた。この、世界的テーマにどう向き合い、どう成果を出そうとしているのか。

答弁 SDGsにおける17のゴールの1つが「飢餓ゼロ」である。成果は市民一人ひとりが何をすべきか考え、行動することでしか現れない。市内小・中学生全員にSDGsバッジを配布したが、その後の子供たちの活動が素晴らしい。ポストコロナ時代の市の農業政策もSDGsの視点が有益である。あと10年で中国の人口14億人をインドを超える。中国の半分の国土しかないインドでは食糧難が予想される。今から世界は食糧危機に備える必要がある。SDGsはきれいなことではない。仙北市の行政を、まづここから始めていきたい。

(門脇晃幸記)



日本共産党 平岡 裕子 議員

放課後児童クラブの 利用料金値上げの撤回を

市長 料金改定が妥当と考える

子育て世帯に経済支援を

質問 経済負担軽減のため、国保税の均等割軽減措置を6歳から18歳までの方々に拡充できないか伺う。

答弁 どうにか実現出来ないかと考えている。国は未就学児分の均等割額について、最大5割を公費で支援する制度を令和4年度から施行予定であり、財源は、軽減額の2分の1を国、4分の1ずつを県と市が負担する内容となる。公平性の観点から、一部の世帯だけでなく全世帯を対象に負担軽減する事を検討している。

放課後児童クラブの利用料金値上げの撤回を

質問 令和3年度から放課後児童クラブ利用料が2,000円から3,000円に値上げになる。その理由と撤回の考えについて伺う。また、放課後児童対策事業運営委員会の構成員及び協議内容についても伺う。

答弁 消耗品、保険料、維持管理費、標準的な負担割合等から、料金改定が妥当と考え

た。構成委員は、放課後児童クラブ代表・社会教育委員・民生委員・各小学校の先生・教育委員等である。
答弁 (子育て推進課長) 運営委員会で料金改定の説明をしたが、反対の意見はなく、その場でご理解頂いたと認識している。

高齢者の生活支援を

質問 補聴器助成制度実現のための調査方法についてや、助成制度の内容、また、聞こ



■楽しく有意義な放課後の時間(生保内小 白樺児童クラブ)

えの相談について伺う。

答弁 アンケート調査を実施し、集計と分析・予算要求等を令和3年度に行い、4年度の助成制度創設を目指したい。補聴器を購入した費用の一部を助成する制度とし、対象者は、他の制度の適用を受けていない高齢者の方とする。聞こえについては、軽度から重度まで個人差があり、専門医の診断が必要であるため、申請は、専門医の意見書の提出もお願いする事になる。

市の未来と市民の暮らしについて

質問 スーパーシティ構想は市民にとって有益か疑問だ。使用される個人情報提供手段、及びサービス事業者は誰か、提供した情報は守られるか、かかる経費負担はどのようなのかについて伺う。また、構想提出にあたり住民の思いをどう受け止めているのか。

答弁 ネット上で買い物をするイメージであるが、連携事業者選定委員会で候補者選定をし、その事業者と市の構想について協議を進める。データ連携基盤事業者には個人情報

報関係法令の徹底遵守を求めている。個別分野のサービス、施設、インフラ整備等は関係省庁が自治体を支援することになる。構想について、若い世代と座談会を開催するなどしているが、今後NPO団体、企業等とも意見交換を続けたい。

マイナンバーカードについて伺う。

質問 本市の申請数と交付率を伺う。また最近、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)から交付申請書が届いて困惑している市民がいる。市長の見解を伺う。

答弁 申請数は1月末現在4,986人で交付率は18%を超えている。J-LISからの通知は、マイナンバーカードを健康保険証として使用できるようにするという事で未申請者に発送されている。課題も多いが、国の政策であり、行政のデジタル化は進んで行く。自治体としての責任をしっかりと果たしたい。

(熊谷一夫記)



市民クラブ 阿部 則比古 議員

これまでの門脇市政は
すべて失敗だったのではないか

市長 市民の協力があって財政は大きく改善している

門脇市政11年4ヶ月
の検証について

質問 門脇市政11年4ヶ月は問題が多い。財政を悪化させ、自らの発案によりトップダウンで職員に押し付けてきた事業が、全て失敗に繋がっている。財政運営、病院、地域運営体、夢牧場、司食品、玉川温泉の医療特区、統合庁舎、クニマス未来館、ドローン、ハレタス田沢湖など、私が全て反対した事業を振り返ってどう思うか。

答弁 これまでの市政を全く独善的だと発言されたことは残念である。市政は市長一人で行えるものではない。私は、議員の方々、そして議員を通して市民の方々の意見に基づき政策を練るといふスタンスを貫



■現在は約40頭の牛を飼育している仙北夢牧場

てきた。これまで重要な施策は、特別委員会を設けて議会の判断をいただき事業を行ってきた。財政については、私が着任当時と現状を比較すれば、市民の皆さまのご協力により、公債費比率、積立金額、地方債現在高、純固定資産税や市民税徴収率などで大きく改善している。

の経費をかけて、成果として何が残ったのか。また、地域運営体は二重行政だと指摘してきたが、これまで4億円もの経費をかけて成果はあるのか伺う。

答弁 総合産業研究所については、稲作プラス二次加工食品などの研究に取り組み、今もポストコロナを見据えて農林商工部が受け継いでいる。地域運営体は、地域コミュニティの核をなすものであり、今後も地域のために活躍する団体だと思っている。

質問 仙北夢牧場の誘致についても私は反対したが、毎年、仔牛の購入に補助金を支出し現在破綻寸前となっている責任をどう取るのか。また、仙北夢牧場のために建設したと思われる堆肥センターについても、当初の経営計画には到底及んでいない。大赤字の状況をどうするのか。

答弁 仙北夢牧場は、秋田県との協同誘致事業である。現在、秋田県が再生の糸口を探っている状況である。堆肥センターは、良質な堆肥を生産できている。今年度は新型コロナウイルスの関係で市民に無償で提供し、良質さを実感していただいた。令和3年度には有

料となっても使っていただけける方向付けとなったと考える。

クニマス未来館に未来はあるのか

質問 クニマス未来館は、たった一種類の魚の展示では魅力に欠け、人を呼べないし、リピート客も期待できない。未来のない未来館に5億円も支出するより、道の駅を建設するべきだった。私は、観光だけではなく、果樹、園芸、花卉栽培などの米に代わる農業にもっと力を入れて、産業構造の転換を図り、その販売拠点として道の駅が必要だと訴えてきたがどう思うか。

答弁 仙北市の街づくり全般に対して、総合政策審議会という第三者機関から、半分は出来ているとの評価をいただいている。これは、半分は出来ていないことであり、それをしっかり改善していくことが私の責務とと思っている。仙北市に道の駅がないことで、様々な優位性が損なわれていると感じており、道の駅は今でも欲しいと思っている。

(高橋輝彦記)



**シルバー人材センターへの委託業務
管理は適切に行われているのか**

市民クラブ 稲田 修 議員

市長

現在もしっかりと対応しているが、改めて指導管理を徹底する

**シルバー人材センターへの委託業務
適正管理を問う**

質問 シルバー人材センターへの委託業務において現場でのチェックや指導管理は適正か。また、長年にわたる委託で慣れあい等が懸念されるが業務は適正に執行されているか。

答弁 現在シルバー人材センターに市が委託している業務は、庁舎や体育施設の施設・解錠などの維持管理、公園、野球場の草刈り、トイレの清掃、冬囲い設置・撤去等50件程ある。業務の指導・管理については、管理日誌等で随時確認している場合や、作業前後を現地で確認する場合、現地での安全指導をする場合など多種多様な対応となっている。連絡体制の整備はもちろん、作業後の写真や報告書等で完成検査を実施し、しっかりとした対応をしている。契約した業務の進捗や完成の確認などについては、改めて職員に指導を徹底する。

市民体育館の早期改修を

質問 市民体育館の傷みが心配されている。生保内体育館は雨漏りや床の損傷もひどいのが改善されるのか。また、各地の施設も老朽化が著しく、これから多くの修繕費を要すると思われ

るが、今後のあり方を問う。

答弁 生保内体育館の改修工事は屋根、トイレの改修、照明のLED化を予定している。床については今後検討していく。財源については生保内財産区から応援を頂くこととしているが、それに応えるような改修工事をしな



■生保内財産区から財源支援を受け改修する生保内体育館

ければいけない。生保内の他、神代市民体育館の遮蔽カーテン等の設置も考えている。その他の施設についても、公共施設の個別計画を参考に、状況を見極めながら適切な管理を行いたい。

質問 屋根の改修に足場を設置するのであればかなり傷ん

でいる壁面を同時に工事する事が財政的にも効率的ではないか。

答弁 今後、修繕箇所等の詳細な設計業務が進むため、問題を共有させて頂きたい。

公共交通の在り方を問う

質問 高齢化による運転免許の自主返納や歩行困難による買い物弱者が多くなっている現在「地域交通の脆弱性」が市民から指摘されている。より有効な手段として特区を最大限活用し、地域運営体等を巻き込んだ救いの手法はないのか。

答弁 自分で外出すること、に困難を感じる人にとつて、使いやすい安全な移動手段を確保することが、これからの人口減少や高齢化社会において重大な地域課題と認識している。令和3年度、新たに地域公共交通計画を策定し、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組み。

(荒木田俊一記)



蒼生会 門脇晃幸 議員

教員の労働環境改善はどうするのか

教育長

衛生委員会を組織し、
快適な職場環境の形成に努める

コロナ禍の教育現場
について

質問 文科省は学校側の求人情報を企業に提供するデータベースを開設したが、県・仙北市の取組はどうか。

答弁（教育長） 県教育委員会では本制度の活用は予定して

ないとの回答である。市としては、県教育委員会や市当局と連携して活用について検討したい。

質問 小学校5、6年生の教科担任制を令和3年度を目途に本格導入とあるが、仙北市の状況はどうか。

答弁（教育長） 教科担任制導

入のため、県教育委員会から教員を増員派遣してもらっている。今年度は角館小学校に1名、来年度は角館・白岩・松木内小学校に1名ずつ予定している。増員を受けていない学校でも学級担任同士が、それぞれの専門性を生かしながら教科を交換するなどして指導の充実を図る。

質問 小学校教員の確保と労働環境の改善が急務と言われているが、秋田県の状況、仙北市の実態はどうか。

答弁（教育長） 秋田県の公立小学校教員採用試験の志願者数は若干減少しているが、採用者数は増加しており再任用も含めると教員確保については心配のない状況である。また、労働環境については、県教育委員会から多忙化防止計画が示され、新年度から市内小・中学校を一つの事業所として捉え、衛生委員会というもの

を25市町村に先駆けて組織する。産業医として先生1名を配属し、快適な職場環境の形成と長時間労働による健康障害防止の取組みを推進する。

質問 特別支援学級の対象となる児童生徒の数が増えている

が備えは万全か。

答弁（教育長） 市内小・中学校では対象者が極端に増えている状況ではないが、県から特別支援学級1クラスに対し1名の教職員を配置して頂いている。また、通常の学級に在籍し、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対しては、特別支援教育支援員を小学校30名、中学校に5名配置し、学級・教科担任と連携しながら手厚い対応をしている。

質問 国は学校休校時にICTを活用し、子供たちに学びを保証できる環境の実現を目指すとしているが、市の学校現場へのICT技術者配置支援はどう進めるのか。

答弁（教育長） ICT技術者であるGIGAスクールサポーターを、昨年10月から専門業者に業務委託し、端末のセッティングや教職員対象の研修会等、各学校を巡回しながら支援に取り組んでいる。来年度も新しく赴任した教職員に対する運用方法の解説など定期的な支援を行う。

（武藤義彦記）



■タブレット操作に取り組む児童の様子